

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）  
平成 22 年度における取り組み状況と成果について

はじめに

平成 18 年 1 月に策定した「第一次甲州市行政改革大綱 実施計画（改革推進プログラム）」は、平成 18 年度から 22 年度までの 5 カ年を推進期間として、「協働、成果、効率を重視した市民の視点による甲州市政の推進」の基本理念を基にしています。

平成 22 年度は、21 年度に引き続き 150 の改革項目において改革を推進しました。

このたび、計画期間最終年となる平成 22 年度の取り組み状況とその成果がまとまりましたので、その概要を報告します。

市では今年 4 月から、第一次の行政改革の取り組み内容について検証を行なった上で、市民誰もが将来に夢と希望をもち、安心して住み続けることができる甲州市づくりを目標にして第二次行政改革に取り組んでおります。

行政改革の取り組み状況については、市民の方で構成されている行政改革推進委員会に報告され、意見や要望をいただき、その内容は、広報や市ホームページなどで公表します。

平成 23 年 8 月

甲州市行政改革推進本部長（甲州市長） 田 辺 篤

## I. 平成 22 年度における取り組みの進行状況

平成 22 年度は、21 年度に引き続き 150 項目の改革に取り組みました。そのうち、117 項目が目標を達成、23 項目が部分達成しており、概ね年度目標どおりの進行状況となりました。

取り組みの区分	22年度取組 項目数(総数)	達成	部分 達成	検討 着手	未着手
1 市民の納得度が高まる行政経営の確立	81 (81)	65	10	6	0
2 市民ボランティア団体、事業者等との協働によるまちづくりの推進	13 (13)	9	3	1	0
3 簡素で効率的な行財政システムの構築	56 (56)	43	10	3	0
合 計	150 (150)	117	23	10	0
進行割合 (%)		78.0%	15.3%	6.7%	0.0%

## II. 実施計画の取り組みによる平成 22 年度における財政効果額

### 1. 財政効果額の概要

実施計画の取り組みによる平成 22 年度における財政効果額は、把握可能なもので、7億9,425万円となりました。

取り組みの区分	平成22年度目標効果額	平成22年度実績効果額
1. 市民の納得度が高まる行政経営の確立	3億7,102万円	2億3,196万円
2. 市民ボランティア団体、事業者等との協働によるまちづくりの推進	—	—
3. 簡素で効率的な行財政システムの構築	3億7,882万円	5億6,229万円
合 計	7億4,984万円	7億9,425万円

※「第一次 甲州市行政改革大綱実施計画（甲州市改革推進プログラム）」では、策定時において、財政的効果額は設定していません。上記の金額は今回の報告に際し、平成18年8月に国の方針に基づき策定した「集中改革プラン」における目標効果額を行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）の取り組み区分にあわせて、調整したものです。

参考資料

■集中改革プランにおける取り組み項目と目標効果額及び実績効果額■

取り組みの区分	目標効果額	18-22年度 実績効果額	18年度 実績効果額	19年度 実績効果額	20年度 実績効果額	21年度 実績効果額	22年度 実績効果額
(1)事務事業の見直し	3億23万円	4億7,391万円	1億 836万円	1億 517万円	1億 727万円	8,601万円	6,710万円
(2)民間委託の推進	—	—	—	—	—	—	—
・指定管理者制度の活用	6億6,040万円	13,053万円	0	2,303万円	4,887万円	3,126万円	2,737万円
・業務委託の推進	4億1,021万円	4億2,057万円	0	466万円	1億4,120万円	1億3,722万円	1億3,749万円
(3)効率的な組織機構への改革	1,400万円	1億1,430万円	0	2,413万円	2,628万円	3,265万円	3,124万円
(4)定員給与の見直し	—	—	—	—	—	—	—
・適正な定員管理	4億6,200万円	6億5,629万円	6,950万円	1億7,882万円	1億9472万円	1億3,754万円	7,571万円
・適正な給与管理	1億3,415万円	3億 299万円	2,034万円	4,563万円	6,456万円	1億 172万円	7,074万円
(5)外郭団体の見直し	—	798万円	—	798万円	—	—	—
(6)経費節減等の財政効果	—	—	—	—	—	—	—
・歳入構造の見直し	1億7,109万円	3億6,488万円	2,298万円	2,962万円	1億2,577万円	1億3,788万円	4,863万円
・歳出構造の見直し	3億4,013万円	14億1,834万円	1,988万円	1億1,749万円	6億1,782万円	2億7998万円	3億8,317万円
(7)特別会計の見直し	4億2,879万円	1億 155万円	9,175万円	1億5,833万円	△6,403万円	△3,730万円	△4,720万円
(8)財政の健全化	—	—	—	—	—	—	—
合計	29億2,100万円	39億9,134万円	3億3,281万円	6億9,486万円	12億6,246万円	9億 696万円	7億9,425万円

■集中改革プランにおける年度別目標効果額と実績効果額■

年度	目標効果額	実績効果額
平成18年度	2億5,620万円	3億3,281万円
平成19年度	3億5,057万円	6億9,486万円
平成20年度	9億7,189万円	12億6,246万円
平成21年度	5億9,250万円	9億 696万円
平成22年度	7億4,984万円	7億9,425万円
合計	29億2,100万円	39億9,134万円

## 2. 事務事業の見直し

市民サービスの維持・充実に留意しつつ、事務事業執行の効率化の観点から施策・事業の見直しを続けました。

職員の職務に対するコスト意識を徹底し、事務経費の節減、事務事業の改善や合理化に努めました。

区 分	平成22年度の財政効果額
市民バスの運行形態の見直し	1 2 8 万円
税の納期前納付報奨金制度の見直し	8 0 0 万円
ゴミ排出量の削減	9 2 万円
地図情報の一元化	2 8 3 万円
移譲事務の受け入れ	8 0 2 万円
その他	4, 6 0 5 万円
合計効果額	6, 7 1 0 万円

## 3. 民間委託の推進

21年度に引き続き、指定管理者制度を活用するなど、コスト面とサービス向上・行政効果の面から公の施設等の運営行政サービスの提供に努めました。

区 分	平成22年度の財政効果額
指定管理者制度の活用	2, 7 3 7 万円
大和コミュニケーションテレビの民間移行の検討	1 億 3, 6 7 3 万円
その他	7 6 万円
合計効果額	1 億 6, 4 8 6 万円

※「大菩薩の湯」「甲州市大和農産物加工体験施設」「道の駅甲斐大和」「日川渓谷緑の村」「甲州市大和天目山温泉」「甲州市甲斐の国大和自然学校」への指定管理料を「指定管理者制度の活用」の財政効果額から差し引きました。

#### 4. 定員、給与の見直し等

##### (1) 定員管理の適正化

平成22年度においても退職者の完全補充を行わず、8名を削減しました。それにより、平成23年4月には、最終目標職員数を11人上回って達成しました。

区 分	目標職員数	実績職員数	平成22年度 財政効果額
平成17年4月1日時点		437人	7,571万円
平成18年4月1日時点		427人	
平成19年4月1日現在	418人	415人	
平成20年4月1日現在	409人	400人	
平成21年4月1日現在	401人	387人	
平成22年4月1日現在	390人	373人	
平成23年4月1日現在	376人	365人	
区 分	平成22年度の財政効果額		
臨時職員の適正な配置			3,124万円

##### (2) 給与等の見直し

昨年に引き続き、特別職報酬の給与から市長4%、副市長3%、教育長、事業管理者2%をカットするとともに、管理職手当での支給率を15%削減しました。

休日の振替制度を継続実施し、時間外勤務手当での縮減に努めました。

区 分	対 象 者	内 容	22年度財 政効果額
特別職報酬の減額	市長、副市長、教育長、事業管理者	4%~2%のカット	164万円
管理職手当の減額	部長、課長、課長補佐、主幹	15%の削減	1,250万円
給与の見直し	全職員	0.1%分減額	46万円
期末勤勉手当の見直し	全職員	0.2か月分減額	2,850万円
特殊勤務手当の見直し	全職員	廃止6、見直し4手当	264万円
時間外勤務手当の縮減	一般職員	イベント等の休日出勤に 対する手当で支給の中止 等	2,500万円
週休日の振替制度	全職員		
合計効果額			7,074万円

## 5. 歳入構造の見直し

税の収納率の向上に継続して取り組みました。ふるさと納税制度についても、広く甲州市を知ってもらい、市民交流や地域振興につながることを考え、寄附金額に応じてお礼の品をお送りしました。

区 分	平成22年度の財政効果額
市民税等の収納率の向上	120万円
市民税等延滞金の徴収	1,260万円
行政財産の目的外使用料金の見直し	599万円
使用料や減免規定の見直し	105万円
ふるさと納税制度への対応	1,185万円
その他	1,594万円
合計効果額	4,863万円

## 6. 歳出構造の見直し

総合計画に基づく実施計画の進行管理を励行し、事業の必要性・緊急性等を精査するなかで地方債の借入抑制に努めました。また、庁舎の節電、節水、消耗品の一括購入等で節約を心掛けました。

区 分	平成22年度の財政効果額
旅費等の見直し	521万円
公債費の抑制	△50,500万円
公債発行の抑制(起債残高の前年度比較)	2,100万円
基金積み立ての充実	80,441万円
その他	5,755万円
合計効果額	3億8,317万円

※計画に基づき、建設事業債は、減額となりましたが、臨時財政対策債の大幅な増や合併振興基金積立金分の借入により、一般会計の平成22年度末地方債現在高が20,920百万円となり、前年度比較で505百万円の増となりました。

## 7. 特別会計の見直し

水道事業については、改定により料金が市内で統一され、市民の不公平感の解消とともに収益の増加となりました。国民健康保険事業については、医療費適正化対策を行い、成果があがりました。また、国保税の収納率の向上対策への高い評価から、調整交付金の追加交付がありました。介護給付費については、介護予防等に力を入れてきましたが、要介護認定者の増加などにより、給付費が増加しました。

ぶどうの丘事業については、充実したサービスの提供と健全経営を行いつつ、将来の望ましい管理運営形態のあり方を検討しました。

区 分	平成22年度の財政効果額
水道料金の見直し	572万円
特別会計の経営の健全化（国保）	1,220万円
介護給付費削減	△7,516万円
ぶどうの丘事業の経営の健全化	1,004万円
合計効果額	△4,720万円

### Ⅲ 財政効果に現れない項目の取り組み状況

- 市民の代表と行政改革推進委員、職員で第三者評価を本実施いたしました。透明性を確保しながら、予算を見直し、事務事業の実態の点検と、職員の自覚、改善意識の醸成及び課題の共有化につながるといった効果がありました。
- 職員からなるプロジェクトチームで「第二次行政改革大綱」「協働のまちづくりを進める基本方針」を各課の枠を超えて、全庁的な視点で内容の検討、推進方策に関する調査・研究を行いました。
- 市役所の窓口サービスを利用する市民の方などを対象とするお客様アンケートを引き続き実施した結果を受け、課ごと業務上必要とされる知識取得や接客対応の向上に努めました。
- ホームページに動画も使用した新しいコーナーを設け、最新の甲州市の情報を提供しています。
- 平成22年度予算編成にあたり、中・長期財政計画を念頭に、「枠配分方式」を引き続き導入し、歳出削減の徹底を図り予算編成をしました。
- 「甲州市協働のまちづくりを進める基本指針」を策定しました。

### Ⅳ 22年度の総括と当面する行政改革の重点課題について

第一次行政改革における取り組み状況は、概ね目標を達成し、効果額は目標を上回りました。しかし、結果が出ていない項目もあり、第二次行政改革においては、新たな取り組み項目とともに、課題の残った項目についても全庁挙げて一層改革を推進していく必要があります。

このため、平成23年度の第二次行政改革の初年度の取り組みについては、

- 市民と行政が協働して課題を克服し、行政サービスの質の向上が市民に実感できる改革を推進していく。
- 「協働のまちづくり」を具体化する行動計画を策定し、推進していく。

- 市民の安心・安全な暮らしを確保するため、地域防災計画の見直し等を行う。
- 行政の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を十分果たし、情報の共有化を進め、開かれた市政を推進する。
- 職員が経営感覚やサービス精神を持ち、行政改革を自らの問題として認識するような職員の意識改革に向けて取り組む。  
などを重点課題として位置付けます。

## V 情報の公開と市民意見の募集について

第二次甲州市行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）の詳細に関しては、市ホームページで公表している他、次の場所で閲覧することができます。

庁舎名	担当課名
本庁舎	1階 市民ロビー書架

なお、行政改革に対するご意見等がある方は、市内16箇所の公共施設に配置してある「市長への手紙」、あるいは、市ホームページの「市長への手紙」などをご利用下さい。